

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和元年度第1四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、令和元年度第1四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

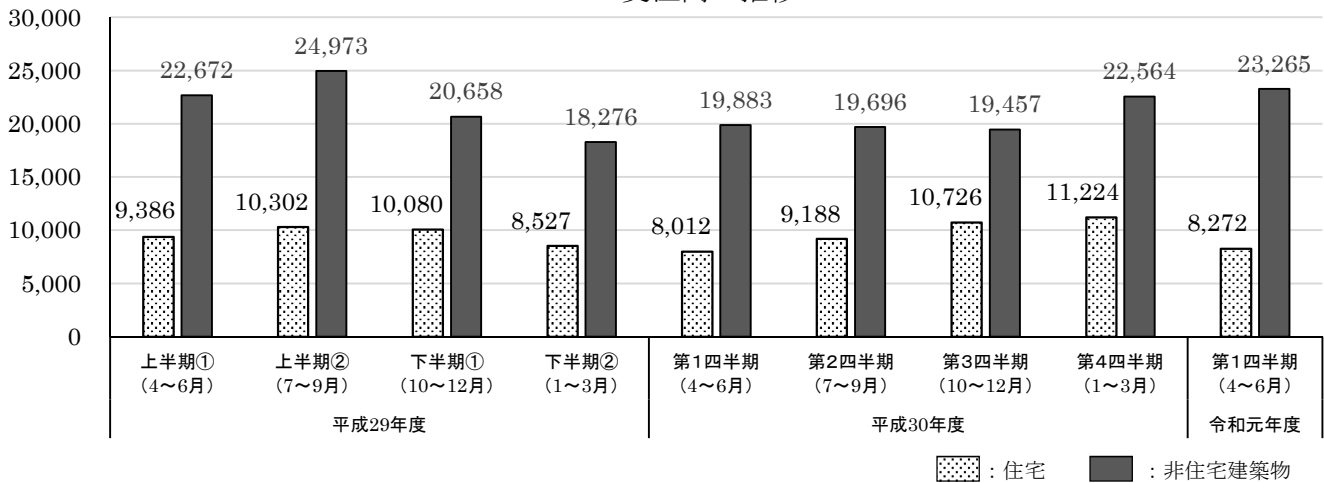
なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第1四半期受注分）

令和元年度第1四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆1,537億円（対前年同期比13.1%増）
 うち、住宅に係る工事は、 8,272億円（同3.2%増）
 非住宅建築物に係る工事は、 2兆3,265億円（同17.0%増）

受注高の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 荒木 (内線28-611)
 ストック統計係長 木村 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和元年度第1四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5,000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、前回（平成29年度下半期受注分）調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和元年度第1四半期受注分：平成31年4月1日～令和元年6月30日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 代表 03-5253-8111
 直通 03-5253-8343
 担当者 課長補佐 荒木（内線28-611）
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第1四半期受注分）（概要）

令和元年度第1四半期の受注高の合計は、3兆1,537億円で、対前年同期比13.1%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は8,272億円で、同3.2%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆3,265億円で、同17.0%増加した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆1,537億円	（対前年同期比 13.1%増）
・住宅	8,272億円	（対前年同期比 3.2%増）
・非住宅建築物	2兆3,265億円	（対前年同期比 17.0%増）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	215億円	（対前年同期比 8.9%増）
・一部改築工事	261億円	（対前年同期比 44.9%増）
・改装・改修工事	6,188億円	（対前年同期比 2.7%増）
・維持・修理工事	1,608億円	（対前年同期比 0.1%減）

②非住宅建築物

・増築工事	1,551億円	（対前年同期比 42.3%増）
・一部改築工事	437億円	（対前年同期比 8.2%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆1,277億円	（対前年同期比 16.2%増）

3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

・「建築工事業」（5,108億円、対前年同期比6.6%減）、「職別工事業」（2,280億円、同48.6%増）の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

・「建築工事業」（9,190億円、対前年同期比34.7%増）、「一般土木建築工事業」（3,896億円、同21.3%減）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,122 億円、対前年同期比 7.0%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(2,689 億円、同 2.2%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,394 億円、対前年同期比 40.6%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(2,908 億円、同 0.7%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(5,866 億円、対前年同期比 5.0%増)、「管理組合」(933 億円、同 16.5%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 8,383 億円、対前年同期比 13.5%増)、「公共」(3,718 億円、同 46.7%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,373,482 件)、「省エネルギー対策」(35,588 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(603,910 件)、「省エネルギー対策」(45,129 件)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「内装」(382,459 件)、「給水給湯排水衛生器具設備」(365,149 件)、「建具」(247,225 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(217,278 件)、「内装」(165,652 件)、「空気調和換気設備」(117,285 件)の順に多い。

<令和元年度 第1四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成29年度	上半期	67,333	3.4	19,688	▲ 2.9	47,644	6.2
	上半期①(4~6月)	32,058	▲ 1.3	9,386	▲ 5.1	22,672	0.4
	上半期②(7~9月)	35,275	8.0	10,302	▲ 0.9	24,973	12.2
	下半期	57,540	▲ 8.6	18,606	▲ 12.5	38,934	▲ 6.6
	下半期①(10~12月)	30,738	▲ 5.5	10,080	▲ 12.6	20,658	▲ 1.6
下半期②(1~3月)	26,802	▲ 11.8	8,527	▲ 12.4	18,276	▲ 11.6	
平成30年度	上半期	56,778	▲ 15.7	17,200	▲ 12.6	39,579	▲ 16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	63,971	11.2	21,950	18.0	42,021	7.9
	第3四半期(10~12月)	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
第4四半期(1~3月)	33,788	26.1	11,224	31.6	22,564	23.5	
令和元年度	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,208,676	▲ 2.0	31,537	13.1	1,464,069	▲ 1.6	8,272	3.2	744,608	▲ 3.0	23,265	17.0
増築	8,431	▲ 23.9	1,766	37.2	3,750	▲ 53.1	215	8.9	4,681	51.9	1,551	42.3
一部改築	11,377	11.4	698	6.4	6,577	16.7	261	44.9	4,800	4.8	437	▲ 8.2
改装・改修	2,188,868	▲ 2.0	29,073	12.0	476,195	0.3	6,188	2.7	735,127	▲ 3.2	21,277	16.2
維持・修理					977,546	▲ 2.1	1,608	▲ 0.1				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	64,515	▲ 5.2	1,464,069	▲ 1.6	8,272	3.2
一般土木建築工事業	2,854	▲ 8.0	19,508	45.2	248	0.4
土木工事業	3,243	▲ 0.1	1,632	▲ 69.9	23	100.4
建築工事業	35,891	▲ 8.4	732,256	▲ 19.4	5,108	▲ 6.6
職別工事業	12,638	0.4	521,037	51.8	2,280	48.6
管工事業	5,055	3.4	137,795	▲ 11.9	453	▲ 24.1
電気, 機械器具設置工事業	4,835	▲ 3.6	51,841	▲ 13.1	160	5.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	50,505	▲ 1.9	744,608	▲ 3.0	23,265	17.0
一般土木建築工事業	3,100	▲ 6.3	47,950	▲ 20.8	3,896	▲ 21.3
土木工事業	3,244	▲ 1.9	1,284	▲ 66.9	41	▲ 92.5
建築工事業	20,916	▲ 2.1	220,152	6.7	9,190	34.7
職別工事業	8,202	1.6	138,686	▲ 21.2	2,798	40.3
管工事業	5,320	▲ 9.8	112,763	▲ 7.9	3,621	41.0
電気, 機械器具設置工事業	9,722	1.8	223,772	12.9	3,718	24.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		31,537	13.1	5,177	2.5	14,590	14.9	7,892	3.4	3,877	54.4
住宅		8,272	3.2	4,342	5.6	2,998	▲1.5	530	3.7	402	16.7
	一戸建住宅	4,804	6.1	4,122	7.0	256	16.7	263	▲2.1	162	▲12.4
	一戸建店舗等併用住宅	167	▲8.4	65	▲23.6	33	▲30.0	61	61.3	8	▲33.8
	長屋建住宅	31	▲27.1	15	2.0	11	▲49.3	4	9.8	0	▲100.0
	共同住宅	3,232	0.4	126	▲12.3	2,689	▲2.2	202	1.0	216	69.7
	専有・専用部分	1,299	19.4	57	▲33.9	1,084	24.2	86	7.7	72	44.1
	共用部分	1,402	▲12.5	45	10.3	1,210	▲17.7	89	95.6	59	25.1
	専有・専用部分・共用部分全て	440	▲16.7	17	2.6	341	▲16.0	23	▲68.4	58	90.1
	不明	91	-	7	-	54	-	3	-	27	-
	不明	38	▲7.4	13	▲10.2	9	33.1	0	▲100.0	16	▲14.1
非住宅建築物		23,265	17.0	835	▲11.0	11,592	20.1	7,362	3.4	3,475	60.4
	事務所	4,940	16.1	76	▲37.4	3,394	40.6	1,018	▲21.5	453	6.9
	飲食店	683	62.2	143	153.2	297	47.1	191	126.4	53	▲33.2
	物販店舗	2,434	▲5.4	89	▲17.9	1,139	▲9.4	895	▲1.3	311	2.9
	生産施設(工場、作業場)	4,757	0.8	38	▲65.6	915	▲26.4	2,908	▲0.7	897	104.9
	倉庫・流通施設	1,352	26.0	33	32.9	405	43.9	690	5.2	224	101.4
	学校の校舎	1,905	55.1	9	1.6	1,537	48.2	69	▲39.1	291	316.6
	医療施設	1,178	15.0	51	592.4	901	13.2	158	▲0.5	67	8.8
	宿泊施設	782	▲0.7	34	▲66.6	608	15.7	91	21.9	49	▲42.1
	老人福祉施設	439	▲10.9	47	▲60.8	283	8.2	82	94.4	27	▲61.1
	その他の非住宅建築物	4,473	38.6	294	23.1	2,049	25.9	1,239	43.5	889	78.9
	不明	321	302.5	21	▲47.1	64	591.4	22	-	215	596.1

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種類	計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		31,537	13.1	1,405	37.2	658	18.3	401	10.4	22,383	9.5	6,690	21.4
住宅		8,272	3.2	171	88.3	216	12.9	89	▲6.8	6,188	2.7	1,608	▲0.1
	公共	780	69.2	0	-	0	-	0	-	653	89.6	127	8.8
	個人	5,866	5.0	160	101.9	208	20.0	83	▲12.2	4,328	4.8	1,087	▲1.9
	居住者	5,260	7.1	157	99.3	201	21.7	79	3.2	3,902	6.6	921	▲0.8
	非居住オーナー	606	▲10.3	3	598.5	7	▲14.3	4	▲76.8	426	▲9.3	167	▲7.6
	管理組合	933	▲16.5	4	-	0	-	0	-	748	▲20.7	181	4.3
	民間企業等	685	▲15.4	8	▲35.1	8	▲55.3	6	492.8	456	▲22.1	207	7.5
	不明	8	▲79.5	0	-	0	-	0	-	3	▲87.7	6	▲69.3
非住宅建築物		23,265	17.0	1,234	32.2	443	21.2	311	16.6	16,195	12.4	5,082	30.2
	公共	3,718	46.7	161	12.4	59	20.6	12	▲11.5	2,796	52.3	690	40.1
	個人	805	▲12.0	86	118.0	1	▲97.9	14	27.0	440	▲32.6	264	68.8
	管理組合	250	118.8	61	-	0	-	43	-	104	61.4	42	▲15.0
	民間企業等	18,383	13.5	927	23.3	382	46.1	243	0.1	12,786	8.8	4,045	27.1
	不明	109	▲12.2	0	-	0	-	0	-	69	▲33.2	40	89.0

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,464,069	-	-	1,464,069	-	-	744,608	-	-	744,608	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,373,482	▲1.3	▲1.2	1,366,755	▲1.3	▲1.2	603,910	▲2.4	▲2.0	594,057	▲2.4	▲1.9
増床	4,564	▲46.7	▲0.3	3,332	▲54.8	▲0.3	7,085	66.3	0.4	6,880	98.9	0.4
省エネルギー対策	35,588	6.9	0.2	20,341	23.0	0.3	45,129	▲13.2	▲0.9	33,023	▲13.2	▲0.7
高齢者・身体障害者対応	20,647	▲5.3	▲0.1	12,875	2.1	0.0	4,342	23.5	0.1	2,825	▲13.1	▲0.1
防災・防犯・安全性向上	20,373	▲4.1	▲0.1	13,035	▲15.8	▲0.2	23,504	25.7	0.6	13,787	▲13.9	▲0.3
用途変更	4,378	▲33.1	▲0.1	4,100	▲20.8	▲0.1	11,044	409.3	1.2	11,028	517.9	1.2
耐震性向上	3,369	▲31.7	▲0.1	2,246	19.7	0.0	2,364	▲24.9	▲0.1	1,256	▲31.5	▲0.1
屋上緑化、壁面緑化	483	▲48.5	▲0.0	320	▲65.8	▲0.0	398	47.5	0.0	6	▲97.7	▲0.0
アスベスト対策	394	135.2	0.0	0	▲100.0	▲0.0	786	173.6	0.1	748	178.1	0.1
その他	52,408	3.6	0.1	41,064	▲4.4	▲0.1	86,252	▲12.8	▲1.7	80,998	▲13.3	▲1.6
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:件, 対前年同期比 %)

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,464,069	-	1,464,069	-	744,608	-	744,608	-
建築	1,097,153	4.0	931,105	4.5	390,234	▲ 10.5	334,131	▲ 11.1
基礎躯体	26,476	4.1	20,896	▲ 3.9	9,618	▲ 24.7	8,235	▲ 27.9
屋根屋上	157,144	▲ 5.4	132,424	▲ 5.2	41,287	▲ 20.1	34,585	▲ 22.4
外壁	146,929	▲ 0.6	123,887	0.7	43,521	▲ 18.6	33,598	▲ 23.1
内装	382,459	▲ 0.5	340,489	▲ 0.7	165,652	▲ 11.0	153,126	▲ 8.6
建具	247,225	27.2	199,857	36.3	64,024	1.1	47,783	▲ 3.7
その他建築	136,920	0.2	113,552	▲ 2.8	66,133	▲ 3.7	56,805	▲ 3.7
設備	633,044	▲ 15.9	456,028	▲ 13.5	497,219	▲ 2.3	383,051	3.7
防災関連設備	11,864	▲ 33.5	7,633	▲ 36.8	21,518	12.6	10,548	▲ 2.6
電気設備	128,300	2.4	73,354	6.7	217,278	5.9	173,085	16.3
中央監視設備	513	5,549.5	385	27,694.2	2,525	4.8	1,832	▲ 21.2
昇降機設備	7,423	125.3	6,137	121.1	1,496	▲ 39.7	1,016	▲ 53.2
空調調和換気設備	56,205	▲ 12.1	36,086	▲ 10.7	117,285	7.8	93,338	10.0
給水給湯排水衛生器具設備	365,149	▲ 21.6	287,555	▲ 20.1	99,882	▲ 13.8	75,606	▲ 10.8
廃棄物処理設備	2,616	▲ 30.6	1,222	▲ 22.2	1,579	▲ 23.9	952	▲ 14.1
太陽光発電設備	4,126	▲ 25.2	3,339	9.2	118	▲ 96.2	94	▲ 97.0
その他設備	56,849	▲ 15.3	40,318	4.3	35,538	▲ 29.0	26,581	▲ 15.3
外構	62,801	22.0	47,395	23.7	17,695	20.3	12,570	16.0
その他	38,458	▲ 23.6	22,645	▲ 27.3	19,313	7.0	11,676	10.5
不明	6,896	-	6,896	-	3,179	327.4	3,179	327.4

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円)

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		8,272	4,342	2,998	530	402
2011年以降		301	164	111	18	8
2001～2010年		1,087	527	472	81	7
1991～2000年		1,266	617	494	144	11
1981～1990年		1,439	699	645	88	8
1971～1980年		723	302	379	28	14
1961～1970年		193	91	94	7	2
1951～1960年		59	41	18	0	0
1950年以前		46	42	3	0	0
不明		3,158	1,860	781	164	352
非住宅建築物		23,265	835	11,592	7,362	3,475
2011年以降		1,235	10	449	699	77
2001～2010年		2,010	144	745	958	163
1991～2000年		2,948	55	1,880	897	117
1981～1990年		2,761	90	1,673	944	53
1971～1980年		1,796	121	1,134	506	36
1961～1970年		847	9	627	178	33
1951～1960年		267	0	125	139	3
1950年以前		176	56	103	6	11
不明		11,224	351	4,857	3,034	2,982

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,748
一般土木建築工事業	257	187
3億円未満	31	19
3億円以上200億円未満	210	154
200億円以上	16	14
土木工事業	20	11
5,000万円未満	17	9
5,000万円以上	3	2
建築工事業	1,799	979
1億円未満	436	231
1億円以上2億円未満	101	63
2億円以上5億円未満	212	107
5億円以上10億円未満	149	80
10億円以上500億円未満	882	484
500億円以上	19	14
職別工事業	565	326
1億円未満	165	103
1億円以上100億円未満	397	220
100億円以上	3	3
管工事業	248	170
1億円未満	134	96
1億円以上	114	74
電気、機械器具設置工事業	111	75
2億円未満	78	55
2億円以上	33	20

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,223
一般土木建築工事業	343	227
5億円未満	37	24
5億円以上1,500億円未満	296	193
1,500億円以上	10	10
土木工事業	16	7
5,000万円未満	7	3
5,000万円以上	9	4
建築工事業	754	461
3,000万円未満	183	117
3,000万円以上1億円未満	87	42
1億円以上3億円未満	56	36
3億円以上500億円未満	414	257
500億円以上	14	9
職別工事業	322	180
2億円未満	90	50
2億円以上100億円未満	222	123
100億円以上	10	7
管工事業	192	116
3億円未満	58	31
3億円以上200億円未満	122	75
200億円以上	12	10
電気、機械器具設置工事業	373	232
3億円未満	142	87
3億円以上200億円未満	215	131
200億円以上	16	14